



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和 7 年 6 月 30 日

令和 7 年度第 1 回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を開催 - 「THE STATE OF SUPPLY CHAIN A necessary enabler for Make-in-India CHALLENGES AND OPPORTUNITIES IN INDIA」に関する講演会を実施しました -

(一社)日本物流団体連合会は、6 月 18 日(水)、令和 7 年度第 1 回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、ワーキングチーム会合は、物流業界のグローバルサプライチェーンにおいて大変注目されており、昨今経済成長が著しい「インド」の物流事情について、令和 6 年度から 7 年度にかけて 2 年に跨り調査を行うこととしています。

第一部の講演会ではインドの Association of Supply Chain Professionals (ASCP)の事務局長 Anshuman Neil Basu 氏をお招きし「THE STATE OF SUPPLY CHAIN - A necessary enabler for Make-in-India」と題しご講演いただきました。講演会にはワーキングチームメンバー以外にも多数聴講いただき、Web 参加を含めて合計 109 名が参加しました。

講演は、先ず、インドと日本の文化的・精神的な共通のルーツを歴史的な視点も踏まえて紹介されました。その中で、日印間には文化的・領土的な対立が一切存在せず、強固な友好関係の基盤となっていることが強調されました。また、19 世紀のヒンドゥー思想家であるヴィヴェカーナンダの言葉も引用しつつ、両国の交流が紹介されました。インドの人口動態や経済成長、「スキル・インディア」などの人材育成施策、さらに、29 州それぞれが異なる言語・文化・食習慣を持つというインドの多様性にも触れられました。また、地域的多様性と農業力の関係についても解説があり、茶・小麦・牛乳の世界最大の生産国であり、米・野菜・香辛料でも重要な生産国であることが紹介されました。国土の 52%が耕作可能地であるにもかかわらず、冷蔵保管施設の不足により食品ロスが発生している現状も指摘。また、インドにおける生鮮果実・野菜の約 35%が適切に扱われないことで廃棄されているという現状を踏まえ、冷蔵保管施設の整備、適切な梱包、ラストマイル輸送強化といった課題にも言及されました。ムンバイ・アーメダバード間の新幹線計画については、日本はインドの最大の ODA 供与国であり、外国投資国として第 5 位、進出日系企業はすでに 1,400 社以上にのぼることが情報共有されました。インドにおけるコールドチェーン基準の促進については、インドのサプライチェーン専門家協会 (ASCP) とその国際的な連携についても説明があり、9 月 12 日にムンバイで開催される予定の「責任あるサプライチェーンへの転換」に関する ASCP 年次会議への参加が呼びかけられました。

インドの製造業政策環境に関する最新情報が共有されました。ビジネスのしやすさを重視した政策を伴う「メイク・イン・インディア」構想は、安定的に継続され、その目的を着実に達成しており、また、統一税制の導入後、インド全体のビジネス環境は着実に改善しつつあると報告がありました。

第二部のワーキングチーム会合は、Web 参加を含めて合計 33 名が参加しました。

国土交通省物流・自動車局 国際物流室 牧野武人室長から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」、3 つの柱を基本方針とし、①日中韓の物流のシームレス化、②国際物流の多元化・強靱化、③物流事業者の海外展開の促進について説明がありました。

主な内容は以下のとおり。

① 日中韓の物流のシームレス化

ダブルナンバーシャーシの導入、日本と韓国では商業ベースで稼働。

日本と中国間でも同様の仕組み推進を検討中。

課題は、日中で車両法規が異なるため、シャーシの設計や制度面での調整が必要。

現状は、車両メーカー等と連携しながら調査・検討中。

② 国際物流の多元化・強靱化

国際交通フォーラム (ITF) への出席報告。

開催地は、ドイツ・ライプチヒ (毎年 5 月)。

日本の取り組みとして、中央回廊の実証輸送を紹介。

中央回廊通過国：中国、カザフスタン、アゼルバイジャン、ジョージア

目的は、既存の物流ルートに依存しない「サプライチェーンの多元化・強靱化」

非常時の代替輸送ルートに関心が高く、企業側からも良好な反応あり。

③ 物流事業者の海外展開の促進

物流政策対話・ワークショップ、政府間や民間を交えた意見交換・協議を実施。

直近の事例：カンボジア・プノンペンでの物流政策対話。

課題の共有・ベストプラクティスの紹介などを実施。

コールドチェーン物流サービスの規格普及、ASEAN 地域で普及支援を継続中。

JICA や SGH 財団と協力し、人材育成も推進。

国際規格化 (ISO) への対応：新規格「ISO31512」(B2B 向けコールドチェーン物流) の

世界各国への普及と民間取得がカギ。

牧野室長は、輸送ルートの多様化や制度整備、人材育成、国際標準化など、幅広い政策に国土交通省として取り組んでいることを示し、「荷主企業・物流企業との連携が不可欠」であると説明しました。また、政策の現場に即した事例紹介も多く、参加企業にとって具体的なヒントが得られる内容でした。

続いて、インド物流事情実態調査 (7 泊 8 日の日程でチェンナイ・ムンバイ・アーメダバード等を訪問) について、NX 総合研究所の金澤氏より調査の概要報告がなされました。

フィールド調査に基づく速報報告として、高品質な倉庫と老朽化した周辺道路などインフラのギャップが目立つこと、チェンナイ港は拡張余地が少なくエンノール港へのシフト傾向にあること。空港貨物施設については、ムンバイ既存施設が老朽化しているが、新空港 (ナビムンバイ) は未開業であること。IT 活用の進展について、WhatsApp・配車アプリが物流現場で活用されていること。トラディショナルトレードの根強さとして、ムンバイでは夜間も路上取引が活発に行われていること等について説明がありました。年度内に調査報告書を正式に発行する予定としております。

最後に事務局から、次回は 9 月の国際業務委員会後に開催を予定しているとのアナウンスとともに、次回以降の海外視察団には、メンバー会員企業からも積極的に参加してほしいとの呼びかけがあり、会議は終了しました。

【講演された ASCP Anshuman 氏】



【最近の取り組みを発表される国土交通省 牧野室長】



【講演会後の記念写真】



以上
事務局 橋本